

衆議院災害対策特別委員会 様

2019年10月発生 台風第19号被害に対する緊急要望



【氾濫した一級河川 阿武隈川（郡山市内）】
（2019年10月13日 株式会社スペースワン撮影）

2019年11月25日

郡山市長 品川 萬里



昨今、我が国では、豪雨、暴風や地震等の災害が各地で相次いでおり、その被害は、サプライチェーンの寸断等により、当該地域のみならず、国内経済、さらには世界経済に影響を及ぼしております。

つきましては、こうした自然災害への対応力を高め、持続可能な産業の発展、経済の振興を図るため、以下の項目について、御支援をお願いいたします。

(1) 事業者の浸水対策をはじめとした災害への自衛措置について、償却資産の耐用年数の短縮など特別償却等の税制措置を講ずるとともに、融資を受ける際の信用保証料への補助や利子補給などの財政支援を図ること。

また、金融機関等による、被災事業者への資金供給などについて、柔軟かつ円滑な金融サービス提供の実現を目指すこと。

(2) 災害による直接的な被害を防止するための、業種や業態に応じた災害対策基準を定めるとともに、操業停止などの間接的な被害を最小限にとどめるためのBCP（事業継続計画）を、事業者が早期に策定するよう、経済団体等へ強く要請すること。